

# 令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年7月29日

評価者	共生共創部長 服部基己
-----	-------------

## ○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 1-(2) 人権	施策の方針	1-(2)-①人権尊重社会の実現
目標とするまちの姿	市民一人ひとりが、社会との関わりを持ち、お互いを尊重し合い、支え合い、多様性を認め、生涯安心して自分らしく暮らすことのできるまちとなっています。		
主な取組	<p>(1)人権意識の醸成 市民一人ひとりが、人権に関心を寄せ、他者を思いやり、行動することができるよう、人権啓発に努めます。 また、関係機関と連携し、人権に関する相談・救済支援体制を充実させるなど、人権施策の推進を図ります。</p> <p>(2)だれもが参画できる社会の推進 社会のあらゆる分野における活動にだれもが参画できる社会を目指します。 また、政策・方針決定の場など、意思決定過程において、特に女性の参画とともに意見が反映される社会を推進します。</p>		

## 1 成果指標

成果指標①	人権が尊重される社会となっていると感じる市民の割合					出典	市民アンケート調査			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0		
70.2		実績値	未実施	67.3						
		達成率	—	93.5%						
成果指標②	男性は仕事、女性は家事・育児といった考えに同意すると回答した市民の割合(性別により固定的な役割分担に対する市民意識)					出典	市民アンケート調査			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和2年1月	%	目標値	19.0	18.5	18.0	17.5	17.0	16.5	R3 指標及び 目標値を修正	
19.5		実績値	未実施	15.2						
		達成率	—	121.7%						

## 2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,446	1,507				
人件費	23,493	23,950				
総事業費	24,939	25,457				

### 3 担当部評価

#### (1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

##### 共生共創部

昨年来のコロナ禍を鑑みながら、「目標とすべきまちの姿」の実現に向けた取組を進めたが、「人権が尊重されている社会となっている」と感じる市民の割合が減少している。それは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による誹謗中傷等の人権侵害が要因のひとつであると考えており、相談事業及び啓発事業の更なる充実を図る必要がある。

一方、男女共同参画社会の推進に関する意識が市民に浸透しつつあると考えられ、事業の実施が効果に結び付いている。

#### (2)今後の方向性

##### 共生共創部

人権意識の啓発や人権教育の推進など、市民一人ひとりの人権意識の醸成を図り、子どもから高齢者まですべての人が差別をはじめとする人権被害を受けることなく、基本的人権が尊重され、不公平・不平等のない社会を目指す。

また、地域社会や市政運営等、様々な場面でだれもが性別等に関わらず平等に機会を与えられるジェンダー平等な社会をつくる。特に公共分野での意思決定過程においては、女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

#### (3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-18	男女共同参画推進事業		240	14,954	15,194	現状維持	A	現状維持
	共生-19	人権啓発事業		1,267	8,996	10,263	現状維持	A	現状維持

#### (4)貢献度に関する分析

##### 共生共創部

継続的な相談事業や啓発事業の実施によって、市民意識の向上が結果として現れており、着実に事業を継続していくことが重要と捉えている。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等による誹謗・中傷といった人権侵害に係る社会的な問題が散見されるが、人権相談や各種啓発事業を実施することにより、市民の意識の醸成に寄与している。